

令和6年度 星が丘地区まちづくりを考える懇談会結果報告

- 1 日 時 令和6年12月5日（木）午後6時から午後7時3分まで
- 2 場 所 星が丘公民館 大会議室
- 3 市側出席者 本村市長、石井副市長、萱野中央区長、榎本市民局長、兼杉中央区副区長
- 4 出席委員等 15人
- 5 傍聴者 4人
- 6 懇談会の要旨

テ ー マ	持続可能な事業・団体運営について
概要	<p>星が丘地区まちづくり会議では、以下の6つの地域課題について、各団体と継続的に情報共有・議論を行っている。</p> <p>今回の懇談会では、地域活動を行う団体にとって、深刻な課題となっている「持続可能な事業・団体運営について」をテーマに取り上げることとした。</p> <p>《地域課題》</p> <p>①持続可能な事業・団体運営について、②気軽な生活相談会の開催、③高齢者関係、④販売会の実施、⑤イベント関係、⑥防災関係</p> <p>【現状】</p> <p>近年、地域社会においては少子高齢化が進展し、人口減少社会を迎える中、定年延長や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う活動の中断や停滞により大きな影響を受け、自治会加入率の低下や地域活動の担い手の高齢化等が進み、地域活動に関わる市民が減少している。星が丘地区も例外ではなく、コロナ禍による長期間の事業や活動の中止等に伴い、担い手の高齢化が深刻になったことや、核家族化・共働き世代の増加により地域活動に参加できない・しない人が顕著となり、子ども会等の地域団体の解散が起きている状況である。</p> <p>このように自治会等の加入率の低下、担い手不足により活動や団体の持続可能性が低下する一方で、防災、高齢者や子どもの見守り・居場所づくりなど地域での支え合いの必要性は増している。</p> <p>社会の急速な変化により、これまでの考え方や方法が馴染まなくなる中、今後、地域の事業や団体運営の持続可能性の向上に向けて、地域としてできること、行政としてできること、協働してできることについて懇談をしたい。</p>
地区の取組状況等	<p>現在、星が丘地区では主に「団体役員の負担軽減」、「人材確保」、「コミュニティの形成」の3つの視点から持続可能な事業・団体運営に取り組んでいる。</p> <p>まず、自治会の自治会役員の負担を軽減するために、自治会内でDX化の推進に取り組んでおり、星が丘地区自治会連合会が母体となっている「星が丘地区自治会DX化促進会」では、令和5年度に地域活性化事業交付金を活用し、自治会の電子回覧システムを構築し、タイムリーな地域情報の発信に努めており、役員負担の軽減のほか若い世代の退会防止等にも寄与することが期待されている。</p> <p>星が丘地区自治会連合会や星が丘地区まちづくり会議では、コロナ禍において非対面による会議が行えるよう、Web会議システムのZoomを導入した。現在も仕事等の理由により直接会場に行くことが難しい自治会長や委員が、Zoom</p>

	<p>mを利用して会議に出席しており、その時の状況によって参加方法を選択できるよう誰もが参加しやすい環境を整えている。各単位自治会においても、情報の速達性や効率性を図るため、役員内の連絡手段としてグループLINEの積極的な活用や、自治会費の電子マネー（PayPay）による集金などデジタル技術の活用による負担軽減策に独自に取り組んでいる。その他、役員の自治会費を徴収しないことで、役員の担い手の確保につなげる取組を検討している自治会、事業を集約化して自治会運営の工夫を行っている自治会など地区内で様々な取組が行われている。</p> <p>自治会以外でも、星が丘小学校PTAでは役員の仕事が減らし、事業ごとに協力者が協力できる範囲で関わってもらおう等の工夫をしている。「星が丘地区ふるさとまつり・ふれあいフェスティバル」実行委員会では、楽しみや交流は担保しつつも、役員の負担軽減を視点においた事業内容の見直しを継続的に行っており、例えば、規模が大きく、役員・スタッフの負担も大きかった大抽選会の代わりとして、子ども向けの抽選会を実施することなどの取組を行っている。</p> <p>次に人材確保では、地区内の単位自治会では、小規模であるが前例にとらわれず自治会員がやりたいことを盛り込んだお祭りを実施したところ、役員が楽しみながら運営することで、若い世帯の加入に繋がった事例もあった。</p> <p>地域活動やサークル活動に興味があるけれど一步を踏み込めない人に対し、丁寧に声掛けをすることで参加しやすい環境を整えることや、「星が丘地区ふるさとまつり・ふれあいフェスティバル」では、地区内の企業や団体等に働きかけ、まつりスタッフとして協力を頂くことで、担い手の確保に努めている。</p> <p>また、今まで児童の登校時に旗振りの役割を担っていた子ども会が解散した地域では、登校時の旗振りは子どもの安全のために必要な活動であるため、地域がその役割を担うようになった。その他にも、子ども会と老人会が協力して旗振りをしている地域や、PTAや民生委員・児童委員協議会、相模原交通安全協会等が実施している地域もあり、星が丘地区内でも地域の担い手等の実情に応じ、様々な団体や個人が子どもの見守り活動に取り組んでいる。</p> <p>最後に、高齢者等の居場所づくりのため、自治会館、個人宅、空き店舗、フリースペース等を利用して茶話会や歌声喫茶を開催することで、自治会区域の範囲で人々が自由につどい、気軽にコミュニケーションが図れる環境ができ、つながりの輪が広がっている。</p> <p>今後は子ども会が解散したとしても、子どもの登校時の旗振りを地域が担ったように、既存の団体が解散した場合や事業が無くなったとしても、真に必要な地域活動や事業は、新たに形（団体や手法）を変えて継続していくものと考えている。</p> <p>現在の団体の存続を目的とするのではなく、地域コミュニティをどうやって活性化できるのかを考えた上で団体のあり方やその活動方法を見直し、若い世代を始め多くの方に地域に愛着・関心をもってもらえるよう、魅力ある地域づくりに努め、地域活動の担い手を増やしていきたいと考えている。</p>
<p>市の取組状況等</p>	<p>自治会活動のDX化という課題の中で、電子回覧板の枠組みを検証しており、検証後には希望する自治会が活用できるような仕組みを目指して取り組んでいる。また小田急電鉄が電子回覧についてソフトウェアを提供して、小田急線沿</p>

	<p>線、南区を中心にして幾つかの自治会で自治会回覧について実証実験をしている。その情報を提供いただく予定のため、希望があれば各自治会へ提供する。</p> <p>また、マンション居住者の自治会加入が課題であるという話もあることから、マンション居住者に対して地域コミュニティとの連携等について促していくほか、コミュニティの活性化に資する好事例の収集や発信に取り組んでいくため、今年度から相模原市コミュニティアドバイザー制度を導入した。</p> <p>自治会活動の周知という点では、主要駅に自治会への加入を促す横断幕を設置するほか、図書館で本の返却期限をお知らせする期限票の裏面に自治会活動に関するお知らせを掲載したり、市内のデジタルサイネージなどで自治会を紹介する動画を流したりするなど、自治会活動の周知に取り組んでいる。</p> <p>昨年度は、横浜市で先進的な取組を行っているマンション自治会の会長様をお招きし、地域活動を支援する庁内の関係職員の研修として、取組内容や考え方について講演していただいた。今年度は同じ方を講師として再度お招きし、自治会長を対象とした研修会を自治会長が更新となる3月に開催する予定のため、また改めて年が明けたら案内を行う。</p> <p>今後については、それぞれの取組を継続していくほか、他の政令市や県内市町村などの取組事例等の研究や、地域からのニーズ等を広く聴取することにより、効果的で実効性のある施策の検討、実施を進めていく。 (石井副市長)</p>
--	--

懇談内容	
地区の発言	<p>役員の仕事を減らし、事業ごとに協力者が協力できる範囲に関わるように工夫しているが、コロナ禍で活動が縮小した影響が大きいと感じている。ZoomやグループLINE等のデジタルのノウハウを培ったことは一つの成果であるが、活動が縮小した後に元に戻るのが非常に難しい状況である。「やらないこと」に慣れてしまった人々が、「もうやらなくていいのではないかと考えるようになり、例えば、旗振りも登校班も不要ではないかという議論が出るようになってしまった。背景には登校班をコントロールする団体がいなくなってしまうという実態がある。学校側も今後の対応方法を検討しており、地域の方々に旗振りをお願いする際に自発的に、できる人が楽しく取り組めないかと模索している。</p> <p>市が通学路の安全対策や学校環境の整備にもっと力を入れれば、保護者の負担が軽くなり、安心感が得られるのではないかと思います。</p>
市の発言	<p>いろいろな活動が低調になり、なかなか元に戻らないことは実感している。旗振りの黄色い旗が壊れた場合は新品と交換したり、ホームタウンであるダイナボアーズチームが交通安全協会と連携し、子どもたちが安全に通学できるよう小学一年生のお子さんたちに黄色いランドセルカバーを配布し、皆様が着用している緑色のビブスを提供していただくなどの支援はあるが、活動を実際に担う方がいないと意味がない。物資的な支援についてはある程度進めているが、人的な側面については地域の皆様と一緒に取り組んでいく必要があると思う。</p> <p>(榎本市民局長)</p>
地区の発言	<p>有償ボランティアの交通指導員として旗振りを行う人の増加について、学校や学務課とも相談している。これまで順番制だった旗振りが保護者にとって負担感</p>

	<p>が大きいという現状にあり、今後は有志で旗振りをできたらと思っている。現在は危険箇所のあぶり出しを行っており、終わり次第募集をかける予定である。</p>
地区の発言	<p>前任者から自治会を引き継いだ25年前は自治会加入率57%であり、その維持のために、あらゆる努力をしてきたが、10年前から自治会員である高齢者が亡くなり、加入率が減ってきた。夫婦で住んでいる場合は片方が残れば何とか説得して留まってもらうが、息子や娘が戻り親と同居する場合、親が亡くなったら自治会を辞めるという旨を事前通告されることもある。転出や施設に入る高齢者も多く、住居は売られ、建売住宅が建つ。転入者が来る度に一軒ずつ訪ね、一生懸命自治会への加入を勧めているが、加入率は5割が限度である。10年後には4割前半になり、他の自治会では3割程度にまで落ち込むところもあると考える。</p> <p>自治会員の減少により大きな問題となるのは自治会の財政である。現在、自治会費の収入は年間90万円あるが、自治会館のランニングコストが約40万円はかかる。現在は残りの会費でどんど焼きや防災訓練などの行事を行うことができているが、加入率が減少すると会費収入も大幅に減少し、ランニングコストを賄う事で精一杯になってしまう。会館の修理ができない可能性もあり、その点が将来的に非常に不安である。現在もいろいろと相談をして対策を講じているが限界があるため、10年後を見据えて自治会活動推進奨励金の増額を検討していただきたい。できれば倍にしていれば、財政上の最大のネックをある程度突破することができるのではないかと考えている。</p>
地区の発言	<p>自治会館の修繕については補助事業があるので、市へよく相談してほしい。</p> <p>いろいろな補助金があるが知らずに自分で進めてしまった後では申請ができないため、市民協働推進課や区役所を通じて相談しながら進めていく方法が良いと思う。</p>
地区の発言	<p>自治会長は基本的にボランティアで活動するが、市の職員は仕事であるため、自治会加入促進について考え方の差を感じている。</p> <p>私たちは一軒一軒足を運んで加入をお願いしているが、「自治会に入って何のメリットがあるのか」と問われることがよくあり、これは一般的な反応である。</p> <p>だからこそ、市には自治会活動のメリットではなく、自治会長や自治会役員がどれだけの仕事をして住みやすい地域を作っているかをもっとアピールしてもらいたい。アピールの方法を市議会議員や市長、役所の方々に考えてほしい。パンフレットや垂れ幕も良いが、その予算をもっと効果的に使う様、知恵を絞っていただき、自治会未加入者へのアピールを強化することで、より良い結果が得られると思う。実際に、地域に住んでいて「加入者」と「未加入者」との間には格差を感じている。</p>
市の発言	<p>全ての活動を見ているわけではないが、自治会長がご苦労されているのは日頃の活動を見ている中で感じている。そのなかで、竹田会長は自治会の負担軽減を大事に考えられて、例えば星が丘地区ふるさとまつり・ふれあいフェスティバルではお手伝いを協力企業や若いボランティアに頼んだり、自治会回覧の電子化などご尽力いただいている。</p> <p>一方、市で実施できることはなかなか厳しく、最近のイベントでは災害が起きたら近所で助け合うのは当たり前なので自治会に入ってほしいと挨拶しており、どこまで</p>

	<p>届いているのかは別の話ではあるが、市としては啓発も実施する必要があると思っている。横断幕やパンフレットは継続しつつも、それだけではなく一人一人の自治会長様のご苦勞に思いを抱きながら取り組んでいくことが大事であると改めて感じた。</p> <p>(萱野中央区長)</p>
地区の発言	<p>見守りの関係についてだが、民生委員は児童委員も兼ねているため、民児協自体の活動として月一回、登校や下校時間にパトロールを実施している。また、民生委員個々の判断ではあるが定例会で周知の上、何名かで下校時や登校時に見守り活動を行う場合もある。特に千代田の郵便局前にある歩道橋は狭く、歩道橋を降りたところで自転車や歩行者と衝突することが多く、毎日2名で登校班の見守りを行っている。</p> <p>また、街路樹については剪定がされているが、この時期は落葉が多い。幹線道路などはシルバー人材センターなどで対応しているが、個々の道路では自治会や老人会、個人が努力して落ち葉を集めてごみ置き場まで運ぶが、道路脇には大量の落ち葉が溜まり、何か工夫ができないかと感じている。実際に今日もそのような光景を目にし、何か改善や工夫ができればと思っている。</p>
市の発言	<p>街路樹や公園の樹木の剪定について、令和6年度予算は維持管理費を5割増額しており、樹木が繁茂しないようにするなど対応を進めている。道路の落ち葉に対する直接的な解決策にはならないが、事前の策として予算編成を少し変えた経緯がある。今の話も含め道路の落ち葉をどう対応していくかについては、行政の課題として持ち帰らせていただきたいと思います。</p> <p>(石井副市長)</p>
地区の発言	<p>地域の方々に、特にけやき通りの住民の間では、剪定は2年に1回という認識がある。これまで必ず2年に1回剪定していたが、今は違う。</p> <p>今年は経費が増額されたという話だが、中央土木事務所にはその予算が回っていないのではないか。</p>
市の発言	<p>予算が回っていないということはない。</p> <p>(石井副市長)</p>
地区の発言	<p>市役所に確認したところ、剪定の時期についての規定はないとの回答であった。しかし、これまでどおり2年に1回剪定してもらえないのかと自治会長に問い合わせが来る。市民感情と行政のやり方に違いを感じる。</p>
地区の発言	<p>以前は2年に1回剪定していたが、最近は3年に1回になっていると思う。予算が増えても、木も大きくなり、費用も増えているというのが実態である。一番良いのは、今の本数を半分にする事だと思う。</p> <p>そのような中、「ゴミ袋まで自分で購入するのか」と言われ、これは街路樹のゴミであるため、市の土木事務所に話をしたところゴミ袋を500枚程いただいたので、落ち葉回収している方へ配布している。土木事務所だけでなく、資源循環推進課でも対応しており、「ゴミ袋をください」と言えばよいと思う。地域でできることはどんどんやっていくべきだと感じる。</p>
地区の発言	<p>以前に、市民から木を伐りすぎるという声もあり、剪定の仕方についても、強剪定が良いというわけではなく、景観を考えた形で進める状況がある。</p>
地区の発言	<p>市役所前の通りも強剪定しているが、木は上部を切られると元の形に戻ろうとして枝がたくさん出てしまうため、切りすぎても良くない。</p>

地区の発言	<p>旗振りについて、5人で週に1日ずつ交代しながら担当している。旗振りの場所に行く途中で、子ども会や見守りの保護者の方が一緒に歩いている光景も見られる。そうした方々が、今後、交通指導員として要所要所に立ち、子どもたちの安全を見守ることができると思う。</p>
地区の発言	<p>子どもは地域の皆様で守っていかねばならないし、「PTAが辞めたから旗振りを辞めていい」とは誰も思っていない。</p>
地区の発言	<p>横山2丁目の旗振りは竹田会長の提案で老人会が手伝うことが定着しており、保護者の負担が減った。コミュニティとはそういうものだと思う。やれる人がやれるときにやれることをやる、というのがコミュニティの良さなのだと感じている。その土台を市役所の方々に作っていただきたいと思う。例えば、「老人会が旗振りをやったらどうだ」というような提案を市役所の方から出してくれると、問題が解決していくのではないかなと思う。</p> <p>私は母の会で毎月20日に旗振りの安全活動を行っているが、その活動も変えていきたいと思う。例えば地区毎に行う日を分担すれば、旗振りの人員が増え、PTAや登校班がなくなったとしても、子どもたちが安全に下校できる環境を作れると感じている。</p>

市長の感想等	<p>樹木の巨木化や老木化が進み、対策として12月定例会議の中でナラ枯れ含め約2億円強の補正予算を計上している。また、市役所桜通りの桜の木も23本ほど植え替えを行っている。11月2日には市立公園内で樹木が倒れ、個人宅の屋根や自治会の防災倉庫を壊すという事案が発生し、巨木や老木の対応に追われているのが現状である。樹木医にも相談し、ナラ枯れや根上がりも含め対応をしていく必要があると思っている。また、落ち葉についてはNPO法人からの提案で落ち葉を拾って堆肥化し、市民に配布することを進めている。</p> <p>5年前に中山間地域で8名の方が亡くなる東日本台風を経験し、「誰一人取り残してはいけない」という思いを持って防災に取り組んでいる。例えば、防災行政無線が聞こえづらいという声を受けて、高性能の防災用サービスに切り替える予定である。また、戸別受信機を導入し、一人暮らしの高齢者の家庭に設置することで、無線を通じて情報が届くようにする取組も進めている。</p> <p>一方、広報さがみはらの購読者が39%にまで落ち込んでいる現状もあるため、スマートフォンを活用して情報をプッシュ配信し、受け取れない方々には郵送物を送るなど、市民全員に広報が届く仕組みを考えたいと思っている。</p> <p>自治会の加入促進も同じように、私たちにとって重要な課題であり、具体策が見えていない現状については反省すべき点であると感じている。</p> <p>能登半島地震を経験したことや今日の意見を聞いて、改めて自治会への加入が必要であると強く感じている。自助、共助、公助という考え方があるが、公助の立場としては、例えば救急車はこの1年間で4万台もの出動があり、適正利用を促していく必要があると感じている。公助にも限界があるため、自助の部分で、防災に関しては皆様に理解を深めてもらい、備蓄を増やしていただく。そして、共助の部分では自治会に加入していただき、顔の見える関係を築き、困ったときはお互い様という精神を持っていただきたい。また、「おせっかい」という言葉があるが、昔のようなおせっかいが少なくなったと感じる。人と接したくないと</p>
--------	--

考える方もいるかもしれないが、相模原市の幸せを考えると、皆様がおせっかいになり、声を掛け合うことが大切だと思う。それが安全安心なまちづくりの基本だと感じている。例えば、防犯の観点からも、地域に怪しい人物が来たときに「こんばんは」と声をかけるだけで、その人たちは地域から逃げるという話がある。声かけは防犯の第一歩として非常に重要であるからこそ、地域で自治会に加入し、顔の見える関係を築くことが大切だと思っている。

神奈川県の大域行政も必要なものであるし、国も法律を作るという大事な役割を担っているが、やはり皆様に一番近いのは相模原市である。困ったときに頼れる「相模原市」であるように、市議会議員の皆様とも連携し、市民の皆様からいろいろな提案をしてもらい、市が受けて政策に落とし込み、実行していきたいと思う。

今日は皆様からいただいたご意見をしっかりと持ち帰り、わくわくする相模原を目指して取り組んでいくことをお誓い申し上げ、本日の御礼のご挨拶とさせていただきます。
(本村市長)